

理工学研究科

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>A群 ・ 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>【現状】 理工学研究科は理工学部と合同で、教育の理念・目的・目標及び人材の養成を進めるための「I-MAST構想」の目標を達成すべく努力を重ね、ほぼ一定の成果が得られている。そこでI-MAST構想については、一旦、本年度で総括を行い、その結果を踏まえた上で、さらに高度な教育目標を掲げる「ポストI-MAST構想」を検討すべく、「新将来計画検討委員会(仮称)」の発足を計画している。 なお「I-MAST 構想」の示す理念を集約すると以下のようになる。</p> <p>(1) 豊かな人間性、正しい倫理観、基礎知識と幅広い教養を有し、優れたリーダーシップを有し、世界平和に貢献できる人材を養成する。</p> <p>(2) 理工系基礎の実力を有し、多様な価値観を許容し、明朗で感性豊かな職業人・社会人を養成し、社会に貢献する。</p> <p>(3) 「個を強くし」、世界で「オンリーワン」の研究者を育成し、その成果を広く情報発信する。 上記の教育目標を可及的速やかに達成するために、学部・大学院の6年一貫教育を推進するために、研究科委員長と学部長は兼務とし、研究科委員長のもとに戦略委員会を設置し、トップダウン方式で推進している。現在推進している代表的なプロジェクトを以下に示す。</p> <p>(1) 文理融合型の学科再編成・新専攻立ち上げ構想の推進(大学院の新専攻については、新領域創造専攻の設立という形で結実し、現在、文科省の認可待ちの状態である。)</p> <p>(2) 教員個々の教育・研究・社会貢献度度について、教員の己点検評価システムを導入し、教員の質の向上に資する。</p> <p>(3) 博士前期課程への進学者の数を50%台にする。</p>	<p>理工学研究科委員長(学部長兼務)の主導の下に、トップダウン方式で進めているが、課題として、次のような点が挙げられる。</p> <p>(1) 「I-MAST」構想の実現に向けて、トップダウン方式により多くの方策が推進され一定の成果が得られているが、完成に至ったわけではないため、今後はさらに高い目標として「ポストI-MAST構想」を掲げ、改善を止めないよう更に強固に推進していく。</p> <p>(2) これまでは理念・基本構想の構築、そして理念・基本構想の共通認識と合意形成は戦略委員会により推進されてきたが、今後は適切かつ速やかな共通認識と合意形成および意思決定をさらに推進するために、学部・大学院共通の「新将来計画検討委員会(仮称)」を発足させて、この新しい方針を更に強固に推進していく。</p> <p>(3) 教員自己点検評価を今後とも活用し、その蓄積を待って教員の評価を継続的に実施する。</p> <p>(4) 博士課程前期・後期課程への進学者については、本学からの進学率を高める具体的な方策を検討する。また、広報活動の充実によって他大学・社会人からの入学者も増加させる。</p> <p>(5) 「I-MAST」構想のうち、新専攻「新領域創造専攻」を2008年の開設に向けて、具体的に推進する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群 ・ 大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況</p>	<p>【現状】 機構改革の当初においては、理念の実現の取組みに対する教員間の温度差と共通認識の欠如が認められた。しかし、トップダウン方式とそれを支える戦略委員会の設置により、教員間に共通認識と合意形成が急速に進んでいる。また、学会等における学生の研究成果の発表状況、博士・修士学位授与数、就職状況から判断し、大学院研究科の理念・目的・人材養成等の目的達成度は、ほぼ満足すべき水準にある。</p> <p>【長所】 文理融合型の新専攻「新領域創造専攻」を設置するため、設置検討委員会を発足させ、2008年4月の開設を目的に同専攻の設置大綱を作成した。この過程においては、これまで本研究科が進展させてきた、本研究科の「理念・目的及びこれらに伴う人材養成等の目的の達成状況」に対する改善効果が反映された。</p> <p>また、教員の自己点検評価システムを導入し、教員の質の向上に資するため、教員全員に「教員自己点検評価」を義務付けて提出を求めた。提出率は100%であり、成果をあげている。</p> <p>【問題点】 博士前期課程への進学者の数を50%台にすることが目標であるが、現在の本学出身者の進学率は、40%弱であり、進学率を改善する必要がある。また、本学卒業生が他大学大学院へ流失する傾向にある。学会等における論文誌・国際ジャーナル誌における院生の研究成果の発表状況が少ない。</p>	<p>博士前期課程の進学率向上のため、奨学金の制度やTA制度の情報開示をホームページで行う。</p> <p>博士後期課程の進学者数増に関しては、研究者養成型助手制度の拡充、ポスドク制度の充実、社会人ドクターコースの受入推進、RA制度の拡充、学位取得にいたるロードマップの明示により対応する。</p> <p>院生の研究成果発表を増加するように、教員が院生に指導を強化する体制を研究科で構築する。</p>

1 大学院研究科の使命および目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【現状】 科学技術研究所の下に、特定課題研究所を設置したことに基づいて、理工学研究科は特定テーマに関する産学連携研究、文部科学省大型プロジェクト研究などの研究拠点づくりをしている。特定課題研究所の環境対応型エネルギー素材研究所と応用半導体研究所が、国際ワークショップ I W S E M 2 0 0 7 を開催し、内外の研究者交流を推進すると同時に、院生に国際的研究交流を体験させた。特定課題研究所の数理科学研究所を基にして採択された大学院 G P の報告会を 2 0 0 7 年 2 月に開催し、情報発信した。次世代研究拠点における若手研究者育成のため国際 G P の申請準備を行った。</p> <p>【長所】 特定課題研究所の R A として博士後期課程院生を採用できるため、大学院生の経済的支援が容易となった。グループ研究の一環として、特定課題研究所として学外の競争的資金へ応募が容易になった。</p> <p>【問題点】 現在、理工学研究科に基づく特定課題研究所は約 3 0 存在するが、特定課題研究所によって研究活動に大きな差がある。</p>	<p>理工学研究科における特定課題研究所を統廃合して、強力な研究拠点を設置する必要がある。その解決案として、理工学研究科における国際研究センターの設置を目指している。</p>

2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

(1) 教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院研究科の教育課程) ★目的・目標 理工学研究科は、理工学部と合同で理念・目的・教育目標及び人材の養成を進めるべく、2年間の検討を踏まえた「I-MAST 構想」の本格的な具体化を進展させてきた。「I-MAST 構想」の示す理念を集約すると以下のとおりとなる。 (1) 豊かな人間性、正しい倫理観、基礎知識と幅広い教養を有し、優れたリーダーシップを有し、世界平和に貢献できる人材を養成する。 (2) 理工系基礎の実力を有し、多様な価値観を許容し、明朗で感性豊かな職業人・社会人を養成し、社会に貢献する。 (3) 「個を強くし」、世界で「オンリーワン」の研究者を育成し、その成果を広く情報発信する。		
A群 ・ 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第65条、大学院設置基準第3条第1項、同第4条第1項との関連	【現状】 「I-MAST 構想」構想に掲げる大学院研究科の使命および目的・教育目標は、学校教育法、大学院設置基準を遵守したうえで、本学の独自性を打ち出して設置しており、密接な関連がある。ただし、教育課程としては、6年一貫教育を検討している。 【長所】 一方で、修士・博士(課程)の学位取得者が年々増加している。また、社会人大学院生の数も増加している。 【問題点】 教育方法は、教員個人の多面的な努力により実施されている。しかし、その教育方法が学生にとって望ましいものであるか、否かについては共通認識が確立されていない。また、指導教員数と指導学生数については、他研究科と比して、1指導教員あたりの担当学生数と講義科目数、指導学生数とも多く、教員の負担増となっている。現状のままでは教育の質の低下を惹起する恐れもある。	I-MAST 構想に掲げる大学院研究科の使命及び目的・教育目標を実現するための学際的・横断的な履修が可能なカリキュラムを2年以内に改定する。また、2年以内にFDを実施し、学生の要望を幅広く聴取するとともに、教員の資質向上を図る。さらに早急に学生数に見合った教員の増員が必要である。
B群 ・ 「広い視野に立って清深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う」という修士課程の目的への適合性	【現状】 専門的な職業人としての養成は十分に行われており、修士課程の教育目的に適合している。 【長所】 高度な専門性を有する能力を養う点については、長所といえる。 【問題点】 専門分野に偏重し、他分野との有機的な連携能力に欠ける例が多々見受けられる学生が多いことから、適合性にやや欠ける。	専攻間の流動性を高くし、学際的な分野の科目の履修が容易となるような、カリキュラムの改定を2年以内におこなう。また、将来、横断的学問分野を強化するため、ダブルメジャーの院生養成コースの設置準備を開始し、専門分野間における融合性を高める。
B群 ・ 「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性	【現状】 学位取得者のほとんどは、大学、企業等に採用され、研究者として活躍している現状から判断して、適合しているといえる。 【長所】 目的に適合する能力を身に付ける教育研究体制が取られている。 【問題点】 全体的に見て、幅広い学識を有しているといえるが、なかには対応の幅が限定されている者も見受けられる。	科目等履修制度等を活用し、他分野の講義科目の積極的な履修を、教員が指導する。また、ダブルメジャーの学生の養成コースの設置準備を開始する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・学部基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係	<p>【現状】 6年一貫教育体制を開始し、学部と大学院の融合をおこなっている段階である。学部課程の教育内容の適切性に関する評価は、数年待つ必要がある。</p> <p>【長所】 学部学生への大学院科目の先取り履修を積極的に推奨している。一部の学科では、優秀な学生に対し、3.5年卒業し、大学院修士課程に入学する制度を開始している。</p> <p>【問題点】 徐々に先取り履修が行われているが、他専攻・領域横断科目の履修実績を改善する必要がある。</p>	学部学生に大学院科目の先取り履修制度を周知させると同時に、先取り履修科目数を増加させる。
A群・修士課程における教育内容と、博士(後期)課程における教育内容の適切性及び両者の関係	<p>【現状】 両者の教育内容は深く関連しており、適切に設定されている。</p> <p>【長所】 修士課程と博士課程を一貫して教育しているため、質の良い院生を輩出している。</p> <p>【問題点】 文理融合・境界領域を一層高める改善策が必要である。</p>	新専攻の設置に向けて、他専攻および人文科学・社会科学系の科目の教育にも配慮すべきである。
A群・博士課程(一貫制)の教育課程における教育内容の適切性	<p>【現状】 教育内容と研究活動は密接に関連しており適切であるが、他専攻分野の履修状況や学際領域分野の科目設置が少ない。</p> <p>【長所】 研究に関する教育内容に適している。</p> <p>【問題点】 文理融合・境界領域を一層高める改善策が必要である。</p>	専門科目偏重的な教育に陥らないよう科目設置や履修指導を配慮する。
A群・課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性	<p>【現状】 学位授与プロセスは適切に情報開示しており、また、経済的支援として、専任助手制度、奨学金制度、RA制度を準備している。</p> <p>【長所】 専任助手の任用数は36名に増員され、進学志望者を優遇する措置が取られている。</p> <p>【問題点】 今後、博士課程への進学率を高める必要がある。</p>	専任助手の任用数の増加、ポストドク制度の充実や給費奨学金等を知らしめ、後期課程への進学者を増やすことで、学位取得者の総数を増やす。また、入学から学位取得までのロードマップを示す。
C群・創造的な教育プロジェクトの推進状況	<p>【現状】 理工学研究科における大型プロジェクト(ハイテク・リサーチセンターや学術フロンティアなど)を通して、グループ研究を推進している。その研究環境下において院生への研究指導を通して、創造的な教育がなされている。</p> <p>【長所】 国際会議における研究発表を通して、国際的研究活動を院生に体験させ、研究に対する動機付けを強化している。</p> <p>【問題点】 専攻間を横断的に連携した教育プロジェクトが推進されていない。</p>	現在教員があるいは専攻が独自で行っているプロジェクトを、有機的に連携することで創造的なプロジェクトを立上げる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(単位互換, 単位認定等) ★目的・目標 首都大学院コンソーシアムや大学院数学連絡協議会による単位互換だけでなく、地域性を重視した単位互換制度を充足させることにより、より積極的に学生が利用できるような環境を整える。		
B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあつては、実施している単位互換方法の適切性	【現状】 単位互換は適切であると認識し、数学連絡協議会(2001年度)と首都大学院コンソーシアム協定(2003年度)に加盟している。 【長所】 科目等履修生制度により取得した講義科目単位は、大学院が認定している。 【問題点】 院生の単位互換方法への認知度が低い。	今後も、国内外の他大学大学院との単位互換制度を拡充する。また、各専攻の単位互換に対する体制を充実させる。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人学生, 外国人留学生等への教育上の配慮) ★目的・目標 社会人学生に対しては、企業における経験や成果を評価することにより、短期間で学位取得できるようにロードマップを提示する。		
A群・社会人, 外国人留学生に対する教育課程編成, 教育研究指導への配慮	【現状】 社会人に対しては、早期に博士の学位を取得できるよう、企業等での経験と業績を積極的に評価している。外国人留学生に対しては、その申し出に応じて、日本人チューターを配置して、研究指導をしている。 【長所】 企業から、本研究科の社会人ドクターの受け入れ体制に対する高い評価を得ている。留学生のためのチューター制は、教育・研究のみならず、学生生活全般において、有効に利用されている。 【問題点】 社会人に対して時間割編成に柔軟性を持たせる必要がある。	社会人のための集中講義を検討する。社会人向けの広報活動も、積極的に行う。外国人留学生について、奨学金制度の充実を図る等、関係機関に働きかける。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生涯学習への対応) ★目的・目標 生田校舎という立地条件において、生涯学習講座等の開設は厳しいため、リバティアーアカデミー等の講座に対して積極的に教員が参加することにより自然科学分野に関する知識の普及に貢献する。		
C群・社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況	【現状】 リバティアーアカデミー, アカデミーコモン, 秋葉原サテライトキャンパス等において、社会人を対象としたセミナー, シンポジウム, 講演, 講習会を開催している。 【長所】 社会人対象セミナーにおいては、多くの社会人の再教育に貢献している。 【問題点】 生田地区における立地条件のため実施の実績がやや乏しい。また、科目等履修生については、制度はあるものの、社会人の履修実績は皆無である。	社会人の教育プログラムを考え、御茶ノ水地区に立地するリバティアーアカデミー, アカデミーコモン, 秋葉原クロスフィールド等への積極的進出を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(「連携大学院」の教育課程)		
<p>★目的・目標 現状において、3研究機関と連携大学院協定を結んでいるが、派遣学生と連携研究機関の増加を図ることにより、より幅広い知識が必要となる学際的・総合的研究がおこなえるようにする。</p>		
<p>B群 ・ 研究所等と連携して大学院課程を展開する「連携大学院」における、教育内容の体系性・一貫性を確保するための方途の適切性</p>	<p>【現状】 「NTT物性科学基礎研究所」,「独立法人海洋研究開発機構」,「三菱電機デザイン研究所」と連携大学院協定を締結し、本研究科の体系的で一貫している研究活動を補完しており、教育・研究効果が高まっている。</p> <p>【長所】 産学連携の推進の基盤づくりを行っている。</p> <p>【問題点】 派遣学生が多いとはいえない。</p>	<p>派遣学生数と協定研究機関の増加を図り、よりいっそう教育・研究効果を高めていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究指導等)		
<p>★目的・目標 専門分野に関する知識について深い理解を持たせるように指導することは言うまでもないが、一方で専門分野にのみ知識が偏ることのないようにバランスのとれた研究者育成を重視した研究指導をおこなう。</p>		
<p>A群 ・ 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性</p>	<p>【現状】 適切に展開している例が多い。修士・博士のいずれの課程においても、基礎学力を重視し、学生の合意の下で適切な指導が行われている。</p> <p>【長所】 教員が段階的に目標設定することにより、学位論文の作成が適切に完成するように学生指導している。</p> <p>【問題点】 学生の指導に教員の個人差が出るため、修士・博士課程修了者の研究能力にバラツキが見られる。</p>	<p>理工研で目標設定を統一し、教育・研究指導を一層組織的にする必要はある。</p>
<p>A群 ・ 学生に対する履修指導の適切性</p>	<p>【現状】 適切な履修指導を望んでいるが、直接の指導教員の科目に特化する傾向がみられる。履修のモデルを作成しているが、偏重した科目履修が多い。</p> <p>【長所】 専門に特化した場合は、長所といえる。</p> <p>【問題点】 専門に偏りすぎた履修指導と判断される場合もあり、広い視野に則って、履修指導に当たる必要がある。</p>	<p>基礎学力を基にして、応用力をつける様に学生指導する。境界領域や学際領域又は関連分野に関する知識の重要性を認識し、履修指導を行うよう教員に周知する。</p>
<p>B群 ・ 指導教員による個別的な研究指導の充実度</p>	<p>【現状】 大学院学生数に比較し、教員が不足しているので、きめ細かい研究指導が困難となりつつある。研究室・実験室の狭隘さも、充実度が低い。</p> <p>【長所】 教員は可能な限り、学生に適切な個別指導を行い、成果を上げている。</p> <p>【問題点】 研究室・実験室の狭隘さが研究指導の充実度を阻害している。</p>	<p>教員の増員と教育・研究施設の拡充については「年度計画書」に基づいて改善を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・複数指導制を採っている場合における、教育研究指導責任の明確化	<p>【現状】 基礎理工学専攻では、情報科学系・数学系・物理学系において、相互補完の体制をとっている。建築学専攻が複数指導制を導入した。</p> <p>【長所】 専攻分野における研究の巾を広げ、学生の専門分野における研究力を向上させている。</p> <p>【問題点】 建築工学専攻では、複数指導制を導入したが、多専攻では採用している専攻が少ない。</p>	<p>全ての専攻に複数指導制を導入する。修士課程においてダブルメジャーを取れるシステムを構築する。</p>
C群・教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性	<p>【現状】 ハイテク・リサーチセンターや学術フロンティア等で国際ワークショップ、講演会、セミナーを開催し、教員・学生が国際的先端技術に触れる機会を提供している。</p> <p>【長所】 専門分野に科学的好奇心をむける機会を提供している。</p> <p>【問題点】 異分野の交流を深める必要がある。</p>	<p>学際的な分野あるいは異分野融合分野に目を向ける教育改善をしていく。</p>
C群・研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策	<p>【現状】 4月期には、指導教員の変更が可能である。</p> <p>【長所】 進路を学生の意思で選択できる。</p> <p>【問題点】 異分野の交流を深める必要がある。</p>	<p>進路変更ができるように情報開示を十分に行う。</p>
C群・才能豊かな人材を発掘し、その才能に適った研究機関等に送り込むことなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況	<p>【現状】 社会連携を目的とした各種取り組みおよびが2003年度から制度として開始し、実績を着実にあげている。</p> <p>【長所】 社会と大学のギャップを知り、学生の研究内容充実を考える良い機会を提供している。</p> <p>【問題点】 実施例が少ない。</p>	<p>多くの企業の研究機関に学生を派遣し、産学連携を強化する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(「連携大学院」における研究指導等)</p> <p>★目的・目標 現状において、3研究機関と連携大学院協定を結んでいるが、派遣学生と連携研究機関の増加を図ることにより、より幅広い知識が必要となる学際的・総合的研究がおこなえるようにする。</p>		
C群・「連携大学院」における、体系的な研究指導等を確保するための方途の適切性	<p>【現状】 NTT物性科学基礎研究所との連携大学院方式による教育研究協定を締結した。2003年度在籍者から、客員教授(連携大学院)の任用と大学院学生の派遣を開始した。また、2004年度から海洋研究開発機構と、また2005年度から三菱電機デザイン研究所との協定に基づく学生派遣が実施されている。各研究室からの学外研究施設への学生派遣は理工学研究科委員長に報告されている。</p> <p>【長所】 最新の施設・設備等を使用することによって、先端技術の</p>	<p>現状にとどまらず、各種研究機関との交流協定の拡充を推進する。また、客員教授制度(連携大学院)の学内制度を整備することや、新たな連携大学院方式による交流等を研究委員会等で検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	研究が可能となり、その成果への期待は大きい。 【問題点】 連携先の絶対数が少ない。	

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育効果の測定)		
★目的・目標 教員側の効果測定法システムを構築するとともに、学生の意見を組み入れた効果測定方法を構築する。		
B群・教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性	<p>【現状】 国内外の口頭発表、論文発表を促進し、活発に研究を進めている。その成果に基づいて、修士論文・博士論文等作成のロードマップが示されている。その過程から、指導は効果的におこなわれていると判断する。</p> <p>【長所】 無理なく円滑に、修士論文・博士論文等が作成されている。</p> <p>【問題点】 教育・研究評価システムを確立する必要がある。</p>	<p>教育・研究評価システムを早急に導入する。</p> <p>教育効果測定のためのFDの実施およびそれに基づく教育改善の実施（1年以内、2007年度目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すでに理工学研究科に設置されている「FD委員会」の答申（2006年度内に答申が出される）を受けて、2007年度に実施する。 ・同時に、研究指導の適否について学生の意見を幅広く聴取する制度を設置する。
C群・修士課程、博士課程修了者（修業年限満期退学者を含む）の進路状況	<p>【現状】 博士前期課程修了者は、高度専門職業人として、企業の開発・技術・設計分野などへ就職している。博士後期課程修了者は、大学教員などアカデミックポジション、PD、学術振興会特別研究員、企業等の研究機関などへ就職している。</p> <p>【長所】 修了者の社会的評価が高い。</p> <p>【問題点】 博士後期課程修了者の求人枠が少ない。</p>	<p>博士後期課程修了者の就職進路の情報開示をし、指導教員と連携した進路先の開拓を積極的に行う。</p>
C群・大学教員、研究機関の研究員などへの就任状況と高度専門職への就職状況	<p>【現状】 博士学位取得者は、国立大学、私立大学、研究機関等に採用されているが、その求人枠が少ない。</p> <p>【長所】 採用された修了者は、就職先で高い評価を得ている。</p> <p>【問題点】 学位取得者の数が多くなっているが、求人の絶対数が少ない。</p>	<p>指導教員が民間研究機関への就職を積極的に展開する。</p> <p>また、学位取得後も研究者として在籍できる制度等を設ける。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(成績評価法)		
★目的・目標 学生の資質向上に資する評価方法をシステムとして構築する。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性	<p>【現状】 成績評価は、修士論文・博士論文発表会において複数教員による適切な評価により行なわれている。</p> <p>【長所】 複数教員による評価システムのため、客観的な評価が行われている。</p> <p>【問題点】 学生が自分の研究テーマを自分の言葉で説明できない場合があり、コミュニケーション能力やプレゼン能力を高める必要がある。</p>	学会等において学生の発表を義務付け、一層のコミュニケーション能力やプレゼン能力を高める
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育・研究指導の改善)		
★目的・目標 教育・研究指導の改善を促進するために早急に授業評価アンケートを実施するための環境を整える。 授業評価システムを構築することにより、とりわけ教育改善をおこなうことを目指す。		
A群・教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況	<p>【現状】 教員自己点検評価システムを2005年度に採用し、外部評価を受けたところであり、この評価結果を受けて、改善への取り組みを行っている。 また、FD委員会を設置し、教育改善に係わる検討も行っている。</p> <p>【長所】 評価システムを導入することによって適切な評価を見出している。</p> <p>【問題点】 FDの取り組みに対して教員の意識がやや低い。</p>	FDの導入により、授業改善アンケートを実施する。 ・研究指導の適否について学生の意見を幅広く聴取する制度を設置する。
A群・シラバスの適切性	<p>【現状】 学部と比べてシラバスの充実度が低い。現在は、個々の教員の判断により、シラバスを記載しているに過ぎない。</p> <p>【長所】 シラバスを導入したことにより、授業内容を事前に学生に知らせている。</p> <p>【問題点】 シラバスは組織として統一的に記述されていない。その意味ではやや不適切である。</p>	境界領域・学際領域・文理融合、等の観点に立てば、シラバスの充実度は、学生にとって科目選択の際の重要な情報となることから、研究科として統一的なものとなるようシラバスの作成マニュアル・記述方法等を教学委員会等で早急に検討する。
B群・学生による授業評価の導入状況	<p>【現状】 大学院においても、一部授業評価アンケートの実施を試みている教員がいるが、組織としては実施していない</p> <p>【問題点】 組織的対応が不十分である。</p>	GPAとFDの導入を活用した授業評価システムを教学委員会等で早急に検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群 ・ 学生満足度調査の導入状況	<p>【現状】 部分的な試行段階としての調査に着手し始めた段階である。</p> <p>【問題点】 統一的な満足度の評価システムがない。</p>	授業満足度調査を早急に実施すべきである。
C群 ・ 卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 研究室の同窓会、ホームカミングデー等を通じて一時的な聴取はしているが、システムとしては導入していない。</p> <p>【問題点】 卒業生や学外者からの評価に対する対応について全体的にシステム化がなされていない。</p>	外部評価の一環として位置づけ、システム導入のための具体的な検討を第三者評価委員会等で早急に着手する。
C群 ・ 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による卒業生評価の導入状況	<p>【現状】 卒業生評価システムを導入していないが、上場企業に対するアンケートを掲載した刊行物等により、卒業生を評価している。</p> <p>【長所】 アンケートにより得た情報については、教育・研究活動に反映させている。</p> <p>【問題点】 外部評価については、全体的にシステム化がなされていない。</p>	現状の形がより外部評価に近いと判断するが、独自の評価方法を就職指導委員会等で検討する。

(3) 国内外における教育・研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 国際社会に広く情報発信し、海外の大学・研究機関との交流を推進する。</p>		
B群 ・ 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況	<p>【現状】 現在交流を行っているマレーシア、ラオスとの国際学術交流を推進することやフィンランドの大学との国際交流の実現を目指すという目標をI-MAS T計画に掲げ、今後とも推進する。</p> <p>【長所】 アジア等における教育研究交流の拠点作りを行っている。</p> <p>【問題点】 国家事業への協力と参加であるが、明治大学・本研究科とも戦略と展望に欠ける。</p>	明確な戦略と展望をもとに、海外派遣を視野に入れた計画を策定する。
B群 ・ 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	<p>【現状】 ハイテク・リサーチセンターや学術フロンティアにより、国際ワークショップ、国際セミナー等を実施し、国際レベルの教育研究交流を高めている。</p> <p>【長所】 国際交流を実施により、院生の視野を広める利点がある。</p>	国際レベルでの教育研究交流が組織的に推進されるよう、国際交流センターとの連携を円滑にする。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【問題点】 機会が少ない。	
C群・国内外の大学院間の組織的な教育研究交流の状況	【現状】 単位互換協定数学連絡協議会や首都大学院コンソーシアムにより、他大学院との交流を深めている。また、マレーシア、ラオス、フィンランドとの国際交流を計画している。 【長所】 他大学の交流により、情報開示し、研究の活性化を進めている。 【問題点】 全専攻での交流実績が少ない。	ア 現在交流を進めているマレーシア、ラオスとの国際学术交流をさらに推進する。(2007年度以降も継続) ・ラオス私費留学性に対する給費奨学金が理工学研究科に設置され、すでに給費されている。 イ フィンランドの大学との国際交流の実現を目指す。(2年以内、2008年度目標) ・現在、日本フィンランド協会を通じて内々の交渉が進められている。
C群・外国人研究者の受入れ体制とその運用の適切性	【現状】 受け入れている外国人研究者の数は少ない。 【問題点】 国際的人脈が不十分であり、また、ゲストハウスの拡充が必要である。	外国人研究者専用の研究施設、スペース、費用等を全学的に整備するよう年度の計画を作成し、改善を図る。
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	【現状】 教員および学生は、海外も含めて積極的に研究成果を発表している。 【長所】 外部における研究発表により、研究の質の向上を図る。 【問題点】 専攻により海外発表の数が少ないところがある。	大学の費用及び外部の研究資金を獲得して、旅費を確保し、海外での一層の情報発信可能とするよう組織的な対応を検討する。
C群・国際的な教育研究交流、学术交流のために必要なコミュニケーション手段修得のための配慮の適切性	【現状】 本研究科では、英語教育には実績があり、授業科目・学会等で、優れた成果をあげている。 【長所】 授業以外においても、教員個人レベルで院生の英語能力を高めている。 【問題点】 組織的に英語レベルを高める体制が不十分である。また、論文のレベルは高いが、プレゼンテーションに力不足の点がある。	英語による講義を導入し、カリキュラムの国際化を図る。

(4) 学位授与・課程修了の認定

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(学位授与)		
★目的・目標 課程博士の学位授与を増加させるため、学生に対して学位取得までの明確なロードマップを提示する。博士後期課程入学と同時に、目標を定め、学位取得のために確固たる意志を持たせるように導く。		
A群・修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性	【現状】 修士・博士とも学位の授与者は定常数に達している。学位授与のガイドラインを明確に公表し、適切な情報開示をしている。	ホームページを作成し、情報発信する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 社会人大学院（博士課程）の進学者が増している。</p> <p>【問題点】 授与方針等の周知の程度がやや低い。</p>	
B群・学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性	<p>【現状】 学位授与の基準は、指導教員の研究指導の下で学会論文を掲載することが内規で明確にされている。</p> <p>【長所】 学生に対してわかりやすいシステムになっている。</p>	
C群・修士論文に代替できる課題研究に対する学位認定の水準の適切性	<p>【現状】 専攻によっては（建築学専攻）、論文に替わって修士設計を科しているところもあり、適切といえる。</p> <p>【長所】 専攻の特徴にあった評価を実施している。</p> <p>【問題点】 必ずしも外部評価との接点があるとは限らない。</p>	客観的評価システムの導入を検討する。
C群・学位論文審査における、当該大学(院)関係者以外の研究者の関与の状況	<p>【現状】 博士論文審査に関して、必要に応じて副査として、本学以外の研究者などに、論文審査を依頼している。</p> <p>【長所】 学外の専門家を招くことによって、学位論文の適切さを客観的に評価している。</p> <p>【問題点】 博士論文審査に関して、学外の研究者の関与が少ない。</p>	学外から少なくとも1人を副査として義務づけることを積極的に検討する。
C群・留学生に学位を授与するにあたり、日本語指導等講じられている配慮措置の適切性	<p>【現状】 留学生の希望により、チューター制が導入されており、配慮は適切といえる。</p> <p>【長所】 留学生の日本語コミュニケーション能力を高め、その成果を教育研究に反映している。</p> <p>【問題点】 研究科として、日本語学習の組織的指導体制が十分とはいえない。</p>	日本語学習の組織的充実を図る必要がある。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(課程修了の認定)		
★目的・目標		
修業年限未満であっても、学業・研究において抜群な成果を取めた学生には、学位を授与する。		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・標準修業年限未満で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性	<p>【現状】 専攻によっては、学部からの「飛び級」を認め、修士課程1年終了時に修士の学位を授与している。 後期課程に入学した社会人学生には、積極的な導入を推進している。</p> <p>【長所】 現時点では有効に機能している。実務経験に富んだ社会人学生には有効な措置である。</p> <p>【問題点】 必ずしも、飛び級の趣旨が活かされているとは言い難い面も内在している。</p>	社会人博士後期課程学生については、制度適用を拡大する。博士前期課程についても、入試委員会等で社会人を対象に具体的な検討を開始する。

3 学生の受入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 現状において、大学院入学者の大多数が学内進学者によって占められている。学生数の増加・多様性を図るためには、他大学の学生に対する門戸開放が必要になる。現状の筆記試験重視の選考方法のみでなく、面接等を重視した新たな試験制度の導入により受験者・入学者の増加を目指す。</p>		
<p>(学生募集方法, 入学者選抜方法)</p> <p>A群・大学院研究科の学生募集の方法, 入学者選抜方法の適切性</p>	<p>【現状】 後期課程は1年修了を認める等、非常に妥当に運用されている。</p> <p>【長所】 後期課程は短期間で学位を取れるため、社会人から高い評価を得ている。</p> <p>【問題点】 そのような学生を組織的に育成するシステムがない。</p>	<p>大学院AO入試制度について、本格的な導入を早急に開始する。また、リバテアカデミー、アカデミーコモン、クロスフィールドにおける社会人の専攻課程も検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程への進学者の数を50%台にする(3年以内, 2009年度を目標)。また、他大学への進学者数に歯止めをかける。 ・過去数年において30%強の進学率(ただし、他大学への進学者を含めると約40%)を50%の進学率を目指す。学内進学者の成績優良者に対する奨励奨学金(給費)制度の拡充により、2009年度は本学理工学研究科への進学率を50%にすることを目指す。 ・博士後期課程への進学者の数を定員枠と同数(33名)とする。(3年以内, 2009年度を目標) ・研究者養成型助手制度の拡充により、博士後期課程への進学者が漸増傾向にある。また、ポストク制度の制定も進学者の増加を期待できる要素となっている。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学内推薦制度)</p> <p>B群・成績優秀者等に対する学内推薦制度</p>	<p>【現状】 6月上旬, 全専攻(系)において, 学内選考試験を実施しており, 選考基準も適宜見直している。</p>	魅力がある大学院プログラムを検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性	<p>【長所】 給費奨学金制度により、学内推薦による優秀な入学者を確保している。</p> <p>【問題点】 成績優秀者が、他大学に流出する傾向にある。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(門戸開放) A群 ・ 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況	<p>【現状】 他大学の学生を含む一般入試は、博士前期、後期課程ともⅠ期・Ⅱ期入試を実施し、社会人入試、外国人留学生入試も同時に行われる。進学を希望する者に対して、多様な機会が与えられるように配慮している。</p> <p>【長所】 複数の試験により、学内の進学希望者を増加させている。</p> <p>【問題点】 入試の形態を多様化し、他大学の受験者に対する便宜を図るべきである。</p>	<p>他大学・大学院の学生に対しても、一般選抜入試のみならずAO入試の導入を実施する。 9月入学、修了を考慮すべきである。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(飛び入学) B群 ・ 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性	<p>【現状】 1997年度から、電気工学、機械工学、基礎理工学専攻において、飛び入学を実施している。学部3年次在籍者のうち、特に優れた成績の者を対象に飛び入試を実施し、これまでに4名が受験し、合格している。</p> <p>【長所】 修業年限の短縮につながる。</p> <p>【問題点】 専攻によっては、必ずしも将来的なメリットにつながっていると判断できない部分もある。</p>	<p>飛び入学よりも、前期課程の短縮修了が、教育的効果が大きいと判断することから、短縮修了を促進する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人の受入れ) B群 ・ 社会人学生の受入れ状況	<p>【現状】 博士課程は過去10数年間に年平均2名程度受け入れている。一方、修士課程は、僅か3名に過ぎない。この主因は、生田の立地条件にある。</p> <p>【長所】 社会人学生受け入れにより、産学連携が推進しやすい。</p> <p>【問題点】 社会人学生受け入れ人数が少ない。</p>	<p>社会人学生の積極的な受け入れに関する受験資格等の緩和 ・領域横断型・文理融合型の大学院において、社会人の受入数を増そうとする場合、受験資格等をある程度の範囲内で緩和することは必要である。この場合、他専門領域からの進学者に対し、専門科目に関する学習支援制度（学習支援センター）を充実する必要がある。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(科目等履修生、研究生等) C群 ・ 科目等履修生、研究生、聴講生等の受入れ方針・要件の適切性と明確性	<p>【現状】 科目等履修生・聴講生制度の受入れ方針・要件は、適切かつ明確に設定している。しかし、受入れ実績はない。研究生については、年に1件から2件の割合で受入れている。殆どが、外国人籍であり、研究生終了後に、大学院の博士前期課程に進学している。</p> <p>【長所】 社会の要請に対応している。</p>	<p>アカデミーコモン、秋葉原クロスフィールドへの積極的進出を具体化する。 大学院研究生に関しては、選考方法（面接試問や書類選考）を柔軟に適用し、個々のケースに応じて、現実的な選考方法を採用する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 生田校舎の立地条件により、受入れが進まない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(外国人留学生の受入れ) C群 ・ 外国人留学生の受入れ状況</p>	<p>【現状】 外国人留学生は、例年、博士前期課程に2名～4名程が入学する。大半が学内進学者であり、他の大学・大学院からの進学者は少ない。博士後期課程については、年度により変動がある。</p> <p>【長所】 国際化に対応している。</p> <p>【問題点】 日本語に堪能な留学生に対しては問題がないが、英語圏からの留学生に対しての配慮を高める必要がある。</p>	<p>留学生を語学関係のTAとして採用することで、邦人学生および留学生の双方にとって語学力の向上が期待できる。また、留学生に対する経済支援の一助ともなる。</p>
<p>C群 ・ 留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った学生受入れ・単位認定の適切性</p>	<p>【現状】 外国人留学生の経歴、学業成績を熟考した上で、受験可否の判断をしている。また、単位認定を行った実績は無い。</p> <p>【問題点】 安易な単位認定は、必ずしも教育・研究の向上にはつながらない。</p>	<p>海外の教育システムに応じた、個別対応を行う必要があり、国際交流センターと連携した、情報収集をおこなう。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(定員管理) A群 ・ 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性</p>	<p>【現状】 博士前期課程は、いずれの専攻も定員をほぼ充足している。</p> <p>【問題点】 博士後期課程は、修士として超優良企業への就職が容易で、学位取得後のアカデミックポジション確保が困難のため、定員割れが長期化している。</p>	<p>博士後期課程の学生に対する専任助手の採用枠拡大、ポスドク制度の充実及び授業料減額等に係る「年度計画書」を作成し改善を進展させる。</p>

4 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>専門に基礎をおき、領域横断型・文理融合型の教育を推進する。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教員組織) A群 ・ 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性	【現状】 教員は、学部・大学院の教育を兼務している。 【長所】 学部・大学院の一貫教育の観点からは長所といえる。 【問題点】 学生数に比べて、理念・目的を達成するための教員の絶対数が不足している。また教員は学部・大学院を兼任しているため、学部・大学院の授業担当コマ数が多く、負担増となっている。また、学生数に応じた研究設備・スペースが確保されていない。さらに、教員に対する現在の予算配分は、大学院の学生数や研究レベルに対応したものとなっていない。研究内容のレベルや社会貢献に応じた研究費配分が考慮されていない。	理念・目的を適切に実現するために、教員数の増員を強く要求する。また、6年一貫教育を重視しつつ、大学院専任の教員の採用についても要求する。 さらに、理念・目的を適切に実現するために、教員数の増員と研究設備・スペース等を強く要求し、教員の研究業績に応じて研究費を傾斜配分する。
C群 ・ 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	【現状】 特任教員・客員教授・特別招聘教授等を任期制教員として積極的な任用を推進している。 【長所】 任期制教員を任用することにより、教員組織が活性化され、教育・研究活動に対する教員個人の意識改革を進展させている。 【問題点】 本研究科として、戦略的な観点からの任用が少ない。	新専攻設置・学部・大学院再編成を見据えた教員任用を推進する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究支援職員) B群 ・ 研究支援職員の充実度	【現状】 研究支援職員の任用制度が整備されたとは言えず、その実績も乏しい。 【問題点】 理工研のみならず、明治大学大学院全体の問題としての認識に欠ける。	研究・知財戦略機構と連携し、研究支援職員の充実を速やかに実施する。
B群 ・ 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	【現状】 知財関連での実績はあり、連携・協力体制も取られている。特定課題研究所では、RAが採用されているが、教員個人が獲得した予算のなかで採用しているものであって、本研究科としての制度ではない。 【問題点】 競争的研究資金を外部から導入する際の申請書類等の作成に関する職員が不足している。	研究支援職員の受入れ窓口を一つにする。 外部資金の導入に係わる申請書類等作成に係わるスペシャリストの採用について検討を進展させる。
C群 ・ 高度な技術を持つ研究支援職員を育成し、その技術を継承していくための方途の導入状況	【現状】 研究企画や研究管理に携わる職員が存在しないので、継承する方途が存在しない。 【問題点】 研究企画や研究管理に携わる職員が存在しないため、各種研究費申請組織的に実施できない。	ア 高度な技術を有する職員（技官、等）による研究支援と技術の継承が可能な任用制度の具体的な検討開始とその実現（2年以内、2008年度実施目標） ・研究の高度化に伴い使用する機器設備等の使用・メンテナンス技術も高度化している。このような高度技術を有する職員を後述する研究機器センター（仮称）に配属し、研究機器・設備等を定期的に優れた環境条件を整えておくことは重要である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
		<ul style="list-style-type: none"> ・これらの研究機器・設備等の突発的な故障・不具合等の発生は、研究・教育に大きな支障を来す。定常的にメンテナンスを実施する高度技術者の配置し、機器・設備等の不具合発生未然防止の意義は大きい。 ・また、研究の大型化・高度化に伴い、その維持費・修理・修繕費も極めて高額なものとなっている。未然防止は、修理・修繕に要する費用の削減に寄与する。
<p>C群 ・ ティーチング・アシスタント，リサーチ・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性</p>	<p>【現状】 2003年度からRAが導入されている。TA制度は、以前から導入され、活用されている。理工学部には、学習支援センターが2004年から開設され、TAが配置されている。</p> <p>【長所】 学習支援センターが2004年から開設され、TAが配置されている。この制度は、単に学生に止まらず、TAにおいても相乗効果が生じ始めている。</p> <p>【問題点】 活用され、成果はあがっているが、多方面に渡る成果を期待するためには、TAの担当分野の拡大と人員の拡充が望まれる。</p>	<p>ア 現状の「演習・実習・実験」のみの担当に限らず、学習支援センターを含めて、運用の拡大を検討する。</p> <p>イ RAによる研究支援体制の強化（中期計画 1－3年以内を目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定課題研究所におけるRA制度はその機能を果たしつつある。より一層の強化を推進する。 <p>ウ 学習支援センターのTAの増員を図り、支援効果を向上させる。（2006年度より、段階的に推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主として特別入試制度により入学した学生を対象とした学習支援センターであるが、一般入試での入学者でも利用者が急増している。この現実に対応するためにもTAの増員は不可欠である。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>（教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続）</p> <p>A群 ・ 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 教員募集については公募制を原則としているが、理念・目的達成のために専攻系の年齢構成、分野、博士後期課程の担当者、大学院の充実等の理由から、公募制によらない場合がある。また、任免・昇格については理工学研究科教員任用基準（運用申合せ）を1995年に作成し、幾度かの改正を行った。</p> <p>【長所】 ガイドラインが明確化している。</p> <p>【問題点】 公募制による教員の任用は、教員の人物評価及び業績審査に相当の時間を要する。</p>	<p>教員の流動化の時代に対応するよう、組織的に情報収集を行う等の体制を強化する。</p>
<p>C群 ・ 「連携大学院」や併任教員を擁する国立大学院における教員の任用基準の明確化とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 学外研究機関所属研究者を、客員教員として委嘱し、また、連携大学院協定による学生派遣を行っている。</p> <p>【長所】 外部の研究者をアウトソーシングすることによって、教育研究体制を改善している。</p>	<p>派遣学生数を更に多くする。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【問題点】 派遣学生数が少ない。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育・研究活動の評価) B群・教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性	【現状】 2002年度から、外部評価制度をも取り入れた教員自己点検・評価システムを試験的に導入し、2004年度から教員全員に義務付けた。 【長所】 教員の活動状況のある程度までに把握できる。 【問題点】 理工学研究科における教員の能力を現状認識するために、さらに、多様性のあるきめ細かい個人評価を実施する必要がある。	教員自己点検・評価結果を客観的に解析し、その結果を研究費の配分、教員待遇等に反映させる。 ア 2004年度に導入した「自己申告制教員自己点検・評価システム」をもとに、教員の教育・研究・社会活動の適正な評価を継続する。 ・2005年度に、実施した「自己申告制教員自己点検・評価システム」によりほぼ全員の教員から提出された自己評価書により、各専攻ごとに外部審査を受診した(2006年3月)。 ・その審査結果に記された問題点・改善を要する点等の指摘事項に基づいて各専攻ごとに取組みを開始している。 イ 上記アにより、教員の資質の向上を図る。 ・教員間における教育・研究の実状認識の度合いが深まり、相互に切磋琢磨することにより、教員の質的向上が期待できる。
C群・教員の研究活動の活性化を評価する方法の確立状況	【現状】 教員自己点検・評価システムは、自己申告制であり、2004年度から実施している。 【長所】 教育・研究・社会連携に関する教員個人の活動状況がある程度まで評価できる。 【問題点】 評価の客観性を高めるために、きめ細かい評価が必要である。また、教員個人に対する反映方法が課題である。	教員に対する評価結果の適正な反映方法を検討する。
C群・教員の自己申告に基づく教育と研究に対する評価方法の導入状況	【現状】 全教員を対象にすでに導入している。 【長所】 教育・研究のみならず社会連携についても評価の対象としている。 【問題点】 外部研究資金獲得も産学連携研究推進の指標として考慮すべきである。	多様性のある個人評価の導入により、教員の表彰等を実施すべきである。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学院と他の教育研究組織・機関等との関係) B群・学内外の大学院と学部、研究所等の	【現状】 NTT物性科学基礎研究所との連携大学院方式による教育研究協定を締結した。2003年度在籍者から、客員教授(連携大学院)の任用と大学院学生の派遣を開始した。また、2004年度から海洋研究開発機構と、また2005年度から三菱電機デザイン研究所との協定に基づく学生派遣が実施されている。各研究室からの学外研究施設への	現状に止まらず、各種研究機関との交流協定の拡充を推進する。また、客員教授制度(連携大学院)の学内制度を整備する。新たな連携大学院方式による各種研究機関との交流を実施する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性	<p>学生派遣は理工学研究科委員長に報告されている。</p> <p>【長所】 最新の施設・設備等を用いた先端技術の研究が可能となるなど、成果への期待は大きい</p> <p>【問題点】 人的な交流の範囲が小さい。</p>	

5 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>国内のみならず海外にも通用する研究を推進し、もって学術と技術の両面で社会に貢献する。</p>		
<p>(研究活動)</p> <p>A群 ・ 論文等研究成果の発表状況</p>	<p>【現状】 教員の成果発表状況は国内では活発であるが、専攻によって、海外の研究活動に大きな差がある。</p> <p>【長所】 研究成果を発表することによって、研究における明治大学の独創性を高めている。</p> <p>【問題点】 旅費が不足するため、教員や学生に経済的負担が重い。</p>	<p>さらに研究活動を活発にするために、教員が外部研究資金を獲得し、それを遠隔地で開催される学会等の宿泊費等に割り当てる。</p>
<p>C群 ・ 国内外の学会での活動状況</p>	<p>【現状】 教員による個人差が大きく、研究レベルの質に関して全体としては改善する必要がある。</p> <p>【長所】 国内外の学会での活動への学生の参加は、学生にとって研究能力向上の良いトレーニングとなっている。</p> <p>【問題点】 研究科全体としての発表題数は多いものの、発表論文がほとんどない教員も散見される。このような教員の指導を受ける学生の論文発表もきわめて少ない。</p>	<p>大学院担当の教員の資格見直しを定期的に検討する必要がある。校務、担当時間の多さとうまく対応することが不得意な教員が研究活動の低迷に陥りがちなので、教員増により校務の分散および担当時間減を図る必要がある。</p>
<p>C群 ・ 当該大学院・研究科として特筆すべき研究分野での研究活動状況</p>	<p>【現状】 特定課題研究所を設置している研究分野の多くは特筆すべき研究と言え、この研究者グループは活発に活動している。</p> <p>【長所】 外部の研究資金応募に研究提案書が出しやすくなった。</p> <p>【問題点】 特定課題研究所は、大学から財政的支援がないことが問題である。理工学研究科に関連する特定課題研究が約 30あり、重点分野を絞り込む必要がある。</p>	<p>特定課題研究所間の連携を強め、領域横断的な研究も推進する。さらに外部資金の獲得についても組織的な強化を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	<p>【現状】 文部科学省、経済産業省、企業等からの外部資金を獲得して研究が進められている。</p> <p>【長所】 研究プログラムにより、得られる研究資金により、研究推進を円滑にする。</p> <p>【問題点】 研究プログラムの多くは、個人の研究レベルはであり、専攻または系としての横断的なプログラムは少ない。</p>	専攻または系としての大型研究プログラムの立上げを推進する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究における国際連携) C群・国際的な共同研究への参加状況	<p>【現状】 マレーシア・ラオスとの共同研究体制を開始しつつある。</p> <p>【長所】 特定課題研究所「明治大学数理科学研究所」と「明治大学ソフトコンピューティング研究所」は、海外拠点であるオックスフォード大学数理生物学センター、及び、カリフォルニア大学パークレー校コンピュータサイエンス学科B I S C研究機構との共同研究を積極的に進めている。</p> <p>【問題点】 共同研究の相手先が少ない。</p>	研究者の相互交流から始めて、学生指導に至る計画を研究委員会等で検討する。
C群・海外研究拠点の設置状況	<p>【現状】 オックスフォード大学数理生物学センター（特定課題研究所「明治大学数理科学研究所」と連携）カリフォルニア大学パークレー校コンピュータサイエンス学科B I S C研究機構（「明治大学ソフトコンピューティング研究所」と連携）</p> <p>【問題点】 実質的な交流を行うべきである。海外拠点が少ない。</p>	研究員会を中心に外部環境を考慮しつつ、戦略的研究方針を基に研究拠点の増加を図る。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育研究組織単位間の研究上の連携) A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係	<p>【現状】 専任教員は、研究所の所員として科学技術研究所に所属することになっており、研究費等の管理運営については、この研究所を中心に行われている。 特定課題研究所にはR A・共同研究員が配置雇用され、円滑な連携が実現している。</p> <p>【長所】 教員間・産学連携による先端的な研究が行なわれており、学生は研究推進の中心部分に参画できる。</p> <p>【問題点】 参画できる学生の数が限定されている。</p>	特定課題研究所の数を増し、参画する大学院生の数を増す。現状施設をやりくりして現在の数を確保している。特定課題研究所の数を増やすには研究用施設を新設することが必要である。
C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	<p>【現状】 大学共同利用機関としては学術フロンティアの大型実験棟等、学内共同利用施設としてはハイテク・リサーチセンター、振動実験棟等がある。これらはいずれも学部・大学院の教育・研究と深く係わっている。</p> <p>【長所】 教育・研究・社会連携の推進に寄与している</p>	大学共同利用機関、学内共同利用施設に関して年度ごとに外部評価を導入し、研究成果の客観性を高める。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	【問題点】 研究の質を高める必要がある。	

(2) 研究環境

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(経常的な研究条件の整備) A群 ・ 個人研究費，研究旅費の額の適切性	【現状】 国際的な研究活動しようと思うと，個人研究費，研究旅費の額は不適切である。成果主義ではないので，国際的な研究活動を行うためには，劣悪な環境となっている。研究すればするほど，教員個人が赤字になる構造になっている。	個人研究費も，成果に応じた傾斜配分を検討する。
	【問題点】 学部全体として金額としては，ほぼ足りている。現状は，均等配分なので，ある意味の悪平等になっている。	ア オンリーワン，トップクラスの研究活動に対して積極的な支援を展開する。(2006年度より，段階的に推進) ・工学分野で国内・国際的に最高水準にある研究に対して，優先的な予算配分等を行なうなどして，さらなる水準の向上を可能としている。 イ 継承性を重んずる研究に対して積極的な支援を展開する。(2006年度より，段階的に推進) ・理学系分野で国際的に最高水準にある研究に対して，競争的外部資金の獲得等に際して，理工学研究科全体で支援をしている。 ウ 競争的資金の獲得の推進，予算配分等に際しての重点配分(傾斜配分)等を推進する。 ・2004年度から実施済みの方策を，さらに段階的に促進する。 ・文部科学省科研費等の競争的資金への申請を義務付けるなどして，申請状況に応じた予算の重点配分を検討する。 エ 若手研究者，外部から着任した研究者等に，必要に応じて研究費を重点的に配分する。 ・2004年度から実施済みの方策を，段階的に促進する。
A群 ・ 教員個室等の教員研究室の整備状況	【現状】 現在の専任教員に対しては整備されている。	客員教員・共同研究員等のスペースを確保する。
	【長所】 専任教員の教育・研究活動に対して，適切な環境を維持している。	新専攻の設置に伴って採用される教員の研究室・実験室を確保・整備する。
	【問題点】 客員・共同研究者等の研究室については，ほとんど未整備である。 また，増員人事等で新規採用する教員の研究室・実験室については，スペースが全く整備されていない。	

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性	<p>【現状】 学部・大学院の授業・実験・演習等の時間が多く、研究時間を非常に確保しにくい。</p> <p>【問題点】 講義など、平均的には20時間近い担当時間を割いており、研究時間の確保は容易でない。</p>	<p>教員の増員が第1の解決策であるが、当面は自己点検・評価の結果に基づいて、授業担当コマ教等の削減を断行し、研究時間を確保する。</p>
A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	<p>【現状】 在外研究員制度や特別研究員制度など、教育業務や校務を離れ、研究に専念できる制度が機能していない。この制度を利用したい教員と利用したくない教員に2極化している。</p> <p>【長所】 研究に専念できるため、研究成果が期待される。</p> <p>【問題点】 この制度を単なる「休み」と理解している教員もいるため、何のための制度か疑問がある場合がある。</p>	<p>制度の利用者に対する評価システムを確立する。校務、担当時間を軽減し、これらの制度をいつでも利用できるようにするためにも教員増計画的に実施する。</p>
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<p>【現状】 大学全体の共同研究費として、科学技術研究所の重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する)がある。また、研究科をまたがり共同研究を行う研究科共同研究が制度化されている。 研究費ではないが、理科設備等に着いては、理科設備費の30%を上限として重点的な配分を2004年から実施している。</p> <p>【長所】 教員に高額な研究用機器備品費を配分している。</p> <p>【問題点】 採択評価基準が明確ではない。</p>	<p>客観性のある基準を導入する。 研究費の重点的な配分や傾斜配分をした後の残りは共同研究費に回すこと等も考慮する。また、領域横断的な研究に対する融合措置を検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(競争的な研究環境創出のための措置)</p> <p>C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p>	<p>【現状】 科学研究費補助金に関して、数年に渡り、申請数・採択数とも、ほぼ一定で少ない。教員数に対する申請数は、研究科において70%以下であり、採択数も少ない。研究助成財団への応募も少ない。</p> <p>【問題点】 研究助成金の申請と獲得に関して、教員の意識が低い。</p>	<p>申請を義務付け、申請数・採択数とも教員の評価項目にすることで意識改革を図る。</p>
C群・学内に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性	<p>【現状】 基盤的研究資金の配分は、ほぼ教員一律である。競争的研究資金は、教員間の格差が大きい。</p> <p>【問題点】 大規模な共同研究の企画や実施については科学技術研究所が競争的研究資金の管理を行うが、その他の競争的資金や外部資金の管理については、資金の性格により管理部門が異なりサポートシステムが十分な機能を果たしているとはいえない。</p>	<p>研究・知財戦略機構により研究資金の運用窓口の一本化と管理及び支援体制の適正化を早急に図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群 ・ 流動研究部門，流動的研究施設の設置・運用の状況	【現状】 流動的な研究部門専用の施設は存在しない。	
C群 ・ いわゆる「大部門化」等，研究組織を弾力化するための措置の適切性	【現状】 特定課題研究所を設置し，研究活動を開始している。 【長所】 外部の研究資金応募に研究提案書が出しやすくなった。 【問題点】 研究の質が問題となっている。	特定課題研究所の統廃合を行い，重点領域を研究科として強化する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(研究上の成果の公表，発信・受信等) C群 ・ 研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性	【現状】 教員・学生とも，成果発表支援体制は個人ベースであり，組織的な支援はない。 【長所】 教員個人ベースもとで，学生が研究論文・研究成果の公表を支援している。 【問題点】 研究科として研究論文・研究成果の公表を支援する体制が不十分である。	研究科として研究論文・研究成果の公表を支援する体制が確立する必要がある。
C群 ・ 国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況	【現状】 研究成果の受信状況については外国雑誌(on-lineを含めて)が必ずしも十分ではない。 【問題点】 洋書の図書費の削減が年々続いている。	発信を増やすとともに，受信例えば洋雑誌の予算増に対する配慮も必要である。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(倫理面からの研究条件の整備) C群 ・ 倫理面から実験・研究の自制が求められる活動・行為に対する学内の規制システムの適切性	【現状】 2000年に「理工学部モラルアンドマナー」を作成し，2001年に見直しをした。その後，改定・見直しはされていない。 【問題点】 モラルアンドマナーに，個人情報に関する記述が不足している。	個人情報の保護に関する部分を追加し，全体の見直しをして，新版を作成する。

6 施設・設備等

(1) 施設・設備

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
教育・研究・社会貢献に寄与することが可能な研究施設・機器を整備する。		
<p>(施設・設備等)</p> <p>A群・大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性</p>	<p>【現状】 大学院専用のスペース・施設はなく、学部との共有である。そのため、諸条件の整備状況は好ましくない状況となっている。特に、応用化学専攻のスペース・施設は劣悪である。</p> <p>【長所】 施設に関して、生田グランドデザインの委員会を立ち上げることによって、生田キャンパス全体の青写真を大局的に見直している。</p> <p>【問題点】 ア 設備に関して、研究用機器の抱え込み現象が見受けられる。 ・理工学研究科（理工学部）、農学研究科（農学部）の研究機器・設備等の設置スペースは狭隘であり、新たな機器・設備等の設置スペースを確保することが困難な状況にある。 イ 理工学研究科・農学研究科・科学技術研究所・特定課題研究所等で現在保有している機器・設備等を一元管理する。 ・理工学研究科（理工学部）および農学研究科（農学部）における共通性の高い機器・設備等の設置スペースが狭隘なため、教員の研究室に大型・高度な機器・設備等が設置されている。このため、意図的ではないが機器・設備等の教員個人の囲い込み現象を生じさせている。 ・この囲い込み現象は、これら機器・設備等の利用効率を低下させているのみならず、複数の同類の機器・設備の購入に引き、過剰な投資の一因となっている。</p>	<p>長期計画に沿って施設・設備の拡充等を推進する。 共通で使用可能な研究機器の設置場所を確保する。</p> <p>理工学研究科（理工学部）および農学研究科（農学部）が、現在保有する、あるいは将来的に保有する大型・高度な機器・設備等を設置する研究機器センター構想具体案の検討を開始する。 ・この計画は、2003年から科学技術研究等が中心となって検討がすでに進められている。 ・この棟には、理工学研究科（理工学部）および農学研究科（農学部）が保有する、また、今後購入する大型・高度な機器・設備等を設置する」</p> <p>「・研究機器センターの建設とその一元管理は、研究機器・設備等の利用効率の向上と研究機器・設備等の購入費の大幅な削減に直結する。</p>
<p>B群・大学院専用の施設・設備の整備状況</p>	<p>【現状】 生田地区には大学院専用施設・設備は存在しない。したがって、長所【問題点】は存在しないが、その必要性は認める。</p>	<p>長期計画に沿って施設・設備の拡充等を推進する。</p> <p>ア 大学院専用の施設・設備の設置を図る。（長期計画 2006年度より、段階的に整備する。） ・6年一貫教育の観点からは、学部・大学院が渾然一体となった研究施設の使用は好ましいものといえる。しかし、大学院生の増加しつつある現状、将来的に50%の進学率を目標として設定している状況下ですでに限界に達している。特に高度な研究においては、施設・設備は大学院専用のものが不可欠である。</p>
<p>C群・大学院学生用実習室等の整備状況</p>	<p>【現状】 生田地区には大学院専用施設・設備は存在しない。したがって、長所【問題点】は存在しないが、その必要性は認める。</p>	<p>長期計画に沿って施設・設備の拡充等を推進する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(先端的な設備・装置)</p> <p>C群 ・ 先端的な教育研究や基礎的研究への装備面の整備の適切性</p>	<p>【現状】 ハイテク・リサーチセンター整備事業，学術フロンティア推進事業が存在するが先端的設備・装置が十分とはいえない。</p> <p>【問題点】 ハイテク・リサーチセンター整備事業，学術フロンティア推進事業では，プロジェクト終了後借用した面積を返還することになっている．プロジェクト終了後撤去した備品の置き場所もなく，運用が硬直化する傾向が見える。</p>	<p>競争的資金の獲得も含めたマッチングファンド等の施設の整備をおこなう。</p> <p>ハイテク・リサーチセンターの運用内規等を見直し，流動化を推進する。</p> <p>先端的研究用の機器・設備等に関して，他大学・研究機関等と連携し，競争的資金等の外部資金の獲得により，整備・充実を図る。 (長期計画 2006年度より，段階的に整備する。)</p> <p>・国等の大型プロジェクトの予算獲得は，他大学・他研究機関との連携なくしては極めて困難である。まず連携を進め，そのうえで競争的資金の獲得を目指す。</p>
<p>C群 ・ 先端的研究の用に供する機械・設備の整備・利用の際の，他の大学院，大学共同利用機関，附置研究所等との連携関係の適切性</p>	<p>【現状】 学術フロンティアに関しては，他大学・民間企業と特定課題研究所が連携した共同研究が積極的に推進されている。</p> <p>【長所】 活発な研究がなされており，成果も挙げている。</p> <p>【問題点】 スペースが足りない。</p>	<p>年度計画を策定し，研究スペースの拡張を図る。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(維持・管理体制)</p> <p>A群 ・ 施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況</p>	<p>【現状】 学部・研究科の共同で維持・管理体制を保持している。</p> <p>【問題点】 一括管理の方法について見当の余地がある。</p>	<p>さらなる責任体制の強化を図る。</p>
<p>B群 ・ 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況</p>	<p>【現状】 安全対策委員会を設置し，「安全の手引き」を学生全員と教員に配布している。</p> <p>【長所】 入院等にいたる事故は発生していない。</p> <p>【問題点】 「安全の手引き」の見直しが停滞している。</p>	<p>「安全の手引き」を見直しを早急 to 実施し，安全対策の徹底を図る。</p>

(2) 情報インフラ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
---------	--------	------

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・コンテンツ (文書, 画像, データベース等のネットワークを流通する情報資源) やアプリケーション・ソフト (個々の応用目的をもったコンピュータソフトウェア) の大学・大学院間の効率的な相互利用を図るための各種データベースのナビゲーション機能の充実度	<p>【現状】 コンテンツ作成が標準化されておらず, 相互利用がなされていない状態にある。</p> <p>【問題点】 コンテンツ作成に膨大な費用がかかる。</p>	<p>コンテンツ (情報資源) の整備・拡充を積極的に推進する。 (長期計画 2006年度より, 段階的に整備する。)</p> <p>・新領域創造専攻・デジタルコンテンツ系を中心に整備・拡充を図る。</p>

7 社会貢献

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会への貢献) ★目的・目標 教育・研究成果を社会に還元し, 学術・技術の発展に寄与する。		
B群・研究成果の社会への還元状況	<p>【現状】 ハイテク・リサーチセンター, 学術フロンティアなどを中心に, 得られた研究成果は, 国際ワークショップやフォーラム等で社会に還元されている。</p> <p>【長所】 国際研究活動を通して, 明治大学の知名度をあげている。</p> <p>【問題点】 講演・講習・セミナーを生田地区で開催することは集客に問題がある。</p>	<p>講演・講習・セミナーの拠点として秋葉サテライトキャンパス・アカデミーコモン等に拠点を造る。</p> <p>(1) 秋葉原SC, アカデミーコモン等における教育, 講演・講習・セミナー等の開催 (2年以内, 2006年度に一部開講, 2008年度に本格的な開講予定)</p> <p>・安全・リスク, 環境をはじめとする各種の講演・講習・セミナー等は, これまでにも理工学研究科の教員により積極的に開講されている。新専攻「新領域創造専攻」の教育は, 秋葉原SCを中心に, 行なうことを予定しており, その先陣として, 新専攻に係わる講演・講習・セミナーを積極的に開設する。</p> <p>ア 行政・民間企業等との共同研究・受託研究等を積極的に推進し, その成果を還元する。(長期計画 2006年度より, 段階的に整備する。)</p> <p>・知財連携促進本部・科学技術研究所等を通じて共同研究・受託研究等を積極的に推進する。</p> <p>(2) インキュベーションセンター生田棟の建設計画の検討</p> <p>ア 神奈川県特に川崎市を中心とした産学連携のインキュベーションセンターの建設計画の具体的な検討を開始する。</p> <p>・明治大学発のシーズを技術移転する橋渡し機関として, アカ</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
		デミーコモンインキュベーション生田地区棟を開設することは、地域連携・貢献に大きな意義を持つ。 ・対象は、当面の間、特定課題研究所の研究者が保有するシーズとし、民間企業と連携して技術開発を推進する。 ・成果は企業に技術移転をしたり、教員・学生によるベンチャー企業の立ち上げ等で社会に還元する。
C群 ・ 地方自治体等の政策形成への寄与の状況	【現状】 神奈川県，川崎市，千代田区等と特定課題研究所を通じて連携し，政策に寄与している。 【長所】 地域密着型の寄与が可能である。 【問題点】 教育・研究に割かれる時間が多く，十分な対応ができない。	行政からの特別研究者を受け入れる制度を構築する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(企業等との連携) ★目的・目標 社会連携の一環として，企業との連携を積極的に推進する。		
C群 ・ 寄附講座，寄附研究部門の開設状況	【現状】 制度としては特に設置していないが，寄附講座に近い例は実績としてある。寄付研究は，指定寄付金制度があり，活用されている。 【長所】 寄附講座・指定寄付金ともその運用がフレキシブルである。 【問題点】 生田地区での寄附講座の開設は，事実上困難である。	受入れ可能な制度を設置し，アカデミーコモン，秋葉原クロスフィールド等で開催する。
C群 ・ 大学院・大学とそれ以外の社会的組織体・研究機関との教育研究上の連携策	【現状】 連携大学院として活動を開始している。 【問題点】 連携先研究機関等が固定化されつつある。	連携先を開拓し一層の充実を図る。
C群 ・ 企業等との共同研究，受託研究の規模・体制・推進の状況	【現状】 知財本部・承認TLO，科学技術研究所が窓口となり，共同研究，受託研究，奨学寄付金，マッチングファンド等で獲得した資金により，推進されている。 【長所】 研究管理・資金管理を委託できる。 【問題点】 受入れの窓口の一元化がなされていない。	受入れ窓口の一元化を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・奨学寄附金の受入れ状況	<p>【現状】 奨学寄附金は、知財本部および科学技術研究所で受け入れている。委託研究に較べて受入れはすくない。</p> <p>【長所】 予算の使途がフレキシブルである。</p> <p>【問題点】 受入れと資金管理の窓口が一元化されていない。</p>	受入れ窓口と予算管理の一元化を図る。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(特許・技術移転)		
★目的・目標 この項の記述は、知財本部・TLOに譲る。		
C群・特許取得を「研究業績」として認定する学内的措置の適切性	<p>【現状】 特許を業績として認定している。</p> <p>【長所】 実務経験を重視した教員の任用には適している。</p> <p>【問題点】 研究業績として審査対象とする場合の明確な規定がない。</p>	教員任用の業績審査として、規定化を図る。

8 学生生活への配慮

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標		
(学生への経済的支援)		
A群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性		
(学生の研究活動への支援)	<p>【現状】 ハイテク・リサーチセンター、学術フロンティア、特定課題研究所の研究課題、外部資金導入のプロジェクト等については、積極的な参加を促している。</p> <p>【問題点】 学生に対する周知が不足している。</p>	全学的な総合研究機構を早期に立上げ、研究組織を活性化する中で、大学院生に対する各種研究プロジェクトへの参画を促す。
C群・学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性		
C群・学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性	<p>【現状】 大半の大学院生は、教員の指導のもとに積極的に論文を執筆し、投稿している。</p> <p>【長所】 掲載料の支援をしている</p> <p>【問題点】 教員自身が論文を執筆しない教員においては、学生に執筆を促さないケースも見受けられる</p>	教員には、自らが論文を執筆することを促す。(教員自己点検・評価結果の活用)

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生活相談等) A群 ・ 学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性	【現状】 学生の健康保持・増進に関しては、生田学生課による毎年の学生健康診断や併設する診療所や歯科等による、日常的な健康維持を図っている。 精神的かつ生活一般における悩みなどに対するケアを施すため、学生相談室を日々、開設している。相談には、教授会から選出された学生相談員・精神科医・臨床心理士・弁護士・インテーカーが当たっている。近年、頻出する悪徳商法などによる学生被害も多く、心身のケアのみならず、法的な対応も必要となっている。 また、安全・衛生への配慮の適切性については、毎年、「安全の手引」を発刊し、各種安全講習会を開催するなど、理工学系特有の事故への配慮も行っている。	未然防止に対する対応策の検討を早急に開始すべきである。
A群 ・ ハラスメント防止のための措置の適切性	【現状】 合同教授会などを通じて、セクシャルハラスメント、アカデミックハラスメントの事例集を説明するなどの対応と注意喚起を行っている。 【長所】 ガイドラインの制定により、わかりやすいシステムになっている。 【問題点】 アカデミックハラスメントの対応策が不十分である。	アカデミックハラスメントの対応策の構築を急ぐべきである。
(就職指導等) A群 ・ 学生の進路選択に関わる指導の適切性	【現状】 就職指導委員会を設けている。また、生田就職課と連携し、情報の共有、就職説明会の開催、企業説明会等々を行っている。 【長所】 きめ細かな指導が行なわれている。 【問題点】 現時点では特に無い。採用された企業を短期間で辞めるケースや内定を得たものの、断ってしまうというトラブルも、数は少ないがあることは事実である。このようなケースの発生を抑制することも大事である。	学部では、2002年度から2年次生に対する実習科目として正規に設置されている。 ・理工学研究科においても、ジョブインターシップ実習を正規科目として、カリキュラム改正時に位置付ける。 ・大学院修了予定者と企業とのベストマッチを推進する。 ・マッチング、条件等の取り決め等にきめ細かい対応をすることで、博士前期・後期課程修了者の希望する進路開拓を推進する。

9 管理運営

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 目標とする教育・研究・社会貢献を達成するために適切な管理運営を実施する。		
(大学院の管理運営体制) A群 ・ 大学院研究科の教学上の管理運営組織の活動の適切性	【現状】 6年一貫教育の方針のもとに、研究科長と学部長は兼務とした。会議体も博士論文の学位授与に関する議題を除き、学部と合同で開催している。 また、「I-M A S T」構想の推進に関わる戦略会議においても、学部・研究科の別なく委員が選出されている。	専攻間、教員間の温度差の解消と共通認識・合意形成を確立する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 戦略会議の有機的な運営により、管理に係わる組織の構築が、効率よく進展している。</p> <p>【問題点】 教員の中には、目的意識に欠ける者もいる。</p>	
B群・大学院の審議機関（大学院研究科委員会など）と学部教授会との間の相互関係の適切性	<p>【現状】 理工学部・理工学研究科は、博士学位の授与に関する議題を除き、合同で教授会（合同教授会）を開催しており、相互関係は密接かつ適切である。</p> <p>【長所】 学部・大学院の戦略・戦術に関する情報伝達の効率が良い。</p>	現状を堅持する。
B群・大学院の審議機関（同上）の長の選任手続の適切性	<p>【現状】 「I-MAST」構想の「6年一貫教育」の方針に基づき、大学院・学部で構成される「合同教授会」で、選挙により「学部長・研究科長」を選出している。</p> <p>【長所】 公正性・透明性に飛んでいる。</p>	現状を堅持する。

10 事務組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 理工学研究科は、理工学部と合同で理念・目的・教育目標及び人材の養成を進めるべく6年一貫教育「I-MAST 構想」を推進している。事務組織においても、学部学生・大学院生の分けなく教育研究を支える体制を整える。</p>		
B群・大学院の充実と将来発展に関わる事務局としての企画・立案機能の適切性	<p>【現状】 高い企画・立案能力を有し、機能している。</p> <p>【長所】 高い企画・立案能力を有し、機能している。</p> <p>【問題点】 日常業務に大半の時間を割かざるを得ず、企画・立案に参画する時間的余裕が不足している。</p>	大学院事務担当者を数名増員する。
B群・大学院に関わる予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性	<p>【現状】 予算(案)編成・折衝の過程において、研究科スタッフと密接な連携を保ち、適切にその役割を果たしている。</p> <p>【長所】 政策的経費・定常的経費のいずれにおいても事務組織の大きな支援を期待できる。</p> <p>【問題点】 大学院事務職の人数が不足している。</p>	大学院の地位向上のために、他の研究科との有機的連携を推進するための会議体を設置する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・大学院運営を経営面から支えるような事務局機能の確立状況	<p>【現状】</p> <p>予算(案)編成・折衝の過程において、研究科スタッフと密接な連携を保ち、適切にその役割を果たしている。</p> <p>【長所】</p> <p>予算折衝において、学部・大学院スタッフを積極的に支援している。</p>	<p>既存研究科、専門職大学院、法科大学院など、大学院事務組織の整理をする。</p>
C群・大学院の教育研究を支える独立の事務局体制の整備状況	<p>【現状】</p> <p>事務については、学部とは独立した体制であり、独立性は保たれている。</p> <p>体制は整備されているが、人員が1名と少なく、オーバーワークが恒常的に続いている。</p> <p>【問題点】</p> <p>過重負担に陥っている。</p>	<p>大学院の学生数、事務局の仕事量に見合った増員(数名)を早急に要求する。</p>

11 自己点検・評価

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>理工学部研究科が目指す教育・研究・社会貢献に資するため、日常的な自己点検・評価を実施する。</p>		
(自己点検・評価)	<p>【現状】</p> <p>2004年度から、教員自己点検評価システムを導入した。</p> <p>【長所】</p> <p>自己点検評価結果をもとに外部評価を受診した。</p> <p>【問題点】</p> <p>同システムには目標設定に関する記述が無く、目標の達成度を評価できない。</p>	<p>自己点検・評価の本来の目的を、法人側・教学側ともに理解し、推進する。早急に本学独自のシステム構築し、早急に評価結果のフィードバックに関する合意形成をする。</p> <p>また、「I-MAST」構想を適切に自己点検・評価することが可能なシステムの原案を立案する</p> <p>なお、秘密保持に関しては、教員各人と合意形成を確立する。</p>
A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	<p>【現状】</p> <p>「I-MAST」構想の実現に向けて精力的に行われている。制度システムの有効性については、制度システムは未整備であるが、自己点検・評価結果は改善・改革については、今後を待つことになる。</p> <p>【長所】</p> <p>自己点検・評価結果の外部受診に要する費用は、すでに予算化されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>改善に係わる制度システムは未整備である。</p>	<p>改善・改革に直結する制度システムの原案を立案する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証)</p> <p>B群 ・ 自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性</p>	<p>【現状】 2005年度は、各研究科が選出した学外の第三者による審査員の外部評価を受診した。</p> <p>【長所】 外部評価により、これまで学内者に見過ごされ易かった各種の問題点を指摘され、改善の優先順位が明確となった。</p> <p>【問題点】 外部評価結果を改善に結びつけるためのシステムが構築されていない。</p>	<p>学外者の検証・評価結果を改善に結びつけるための制度システムの構築を急ぐ。</p>
<p>C群 ・ 学外の専門的研究者等による評価の適切性</p>	<p>【現状】 各専攻とも外部評価審査委員に専門的研究科を含んでいる。</p> <p>【問題点】 外部評価を実施したばかりであり問題点は抽出できない。</p>	

12 情報公開・説明責任

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>可能な限り情報を開示し、説明責任を果たす。 その際に、個人情報に関する部分については秘密保持に十分な措置を講ずる。</p>		
<p>(自己点検・評価)</p> <p>A群 ・ 自己点検・評価結果や外部評価結果の学内外への発信状況とその適切性</p>	<p>【現状】 1997年度の大学基準協会相互評価の実施など、自己点検・評価報告書は、関係機関等に発信している。 教員個人の自己点検・評価結果は個人情報保護の観点から、公表していない。</p> <p>【長所】 自己点検・評価の結果や外部評価の受審などを念頭に入れ、新たに、研究科・学部に、第三者評価委員会を設置した。</p> <p>【問題点】 受診した外部評価をとりまとめた報告書を情報発信する際の、内規等が整備されていない</p>	<p>外部評価結果の情報開示・発信の際の内規等の整備を急ぐ。</p>